

うべ ECO チャレンジ（えーこっちゃ）
[宇部市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）]
令和6年度の取組結果

1 新しい算定方式による温室効果ガスの排出量の結果

	令和5年度	令和6年度	発生源
CO ₂ (二酸化炭素) (エネルギー起源)	19,376	21,654	燃料の燃焼、電気の使用
CO ₂ (二酸化炭素) (非エネルギー起源)	15,194	12,412	廃プラスチック類の焼却
CH ₄ (メタン)	531	557	下水の処理、浄化槽による処理、ごみの焼却、自動車の走行
N ₂ O (一酸化二窒素)	1,615	1,646	ボイラー、ディーゼル機関による燃焼、自動車の走行
HFC (ハイドロフルオロカーボン)	5	5	カーエアコン
合計	36,721	36,274	

(t-CO₂)

結果

1.2% 削減

電気使用量とCO₂排出係数及びCO₂排出量の年度比較

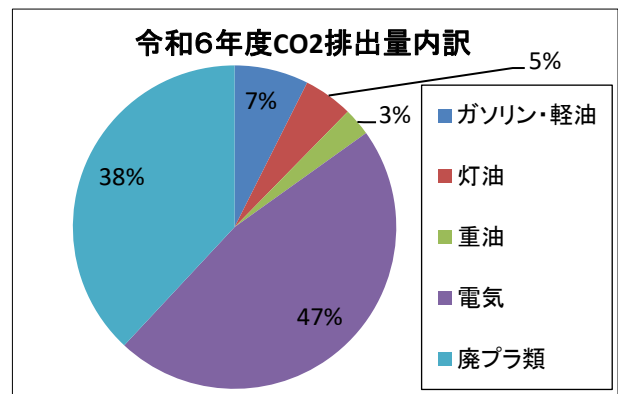
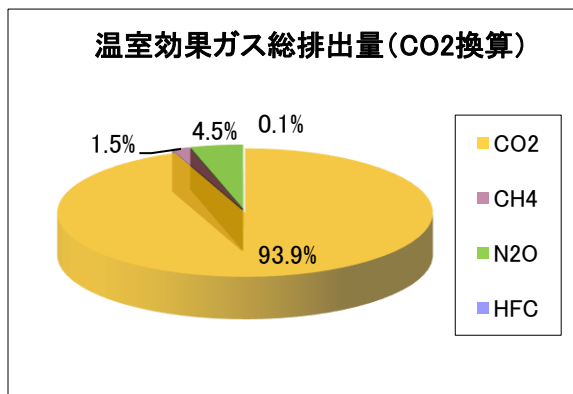
		中国電力(株)	うべ未来エネルギー(株)	(株)ESS	丸紅新電力(株)	計
電気 使用量 (kWh)	令和5年度	18,353,357	9,557,687	438,319	373,396	28,722,759
	令和6年度	17,187,578	10,885,108	457,203	395,281	28,925,170
算定に使用した CO ₂ 基礎 排出係数 (t-CO ₂ /kWh)	令和5年度	0.000537	0.000279	0.000441	0.000509	
	令和6年度	0.000520	0.000536	0.000606	0.000577	
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	令和5年度	9,856	2,667	193	190	12,906
	令和6年度	8,938	5,834	277	228	15,277
	令和5年度 -令和6年度	918	-3,168	-84	-38	-2,371

【分析結果】

令和5年度と比較すると、エネルギー起源による二酸化炭素の排出量が増加したものの、非エネルギー起源による二酸化炭素の排出量が減少したことから、エネルギー温室効果ガス総排出量は1.2%削減した。エネルギー起源による二酸化炭素の排出量が増加した主な要因は、電気の排出係数の算定方法が変更になったことに伴い、排出係数が増加したものである。

非エネルギー起源においては、ごみ焼却場で焼却される廃棄物の量が減少したことに加え、一般廃棄物に含まれる廃プラスチック類の割合が前年度より低くなったことで、排出量が減少している。

引き続き、温室効果ガス排出量の削減に全庁挙げて取り組む必要があることから、貴部等内の環境マネージャーに周知するとともに、各課等業務及び所管する施設の状況を十分に検証のうえ、適切なエネルギーの使用に努める必要がある。



本市の事務事業における温室効果ガス排出量の93.9%を占めるCO₂の組成を見ると、一般廃棄物に含まれる廃プラスチックの焼却によるものと他人から供給された電気の使用によるものが大きな割合を占めている。CO₂排出量削減のためには、各公共施設において、省エネに向けた設備更新や運用対策などの取組の実施が必要不可欠である。

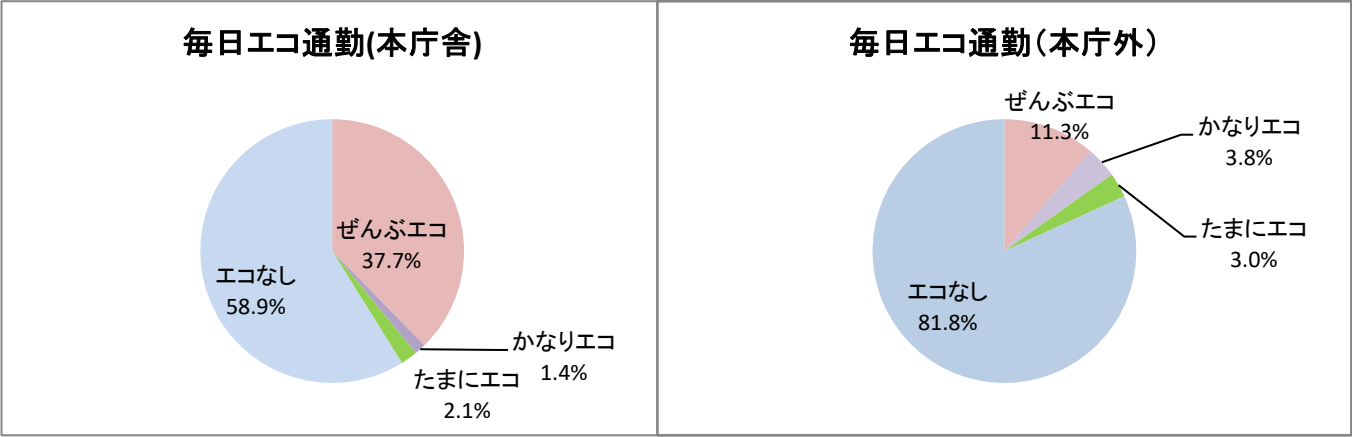
2 温室効果ガス削減のための取組の結果

年間を通じて、エネルギー使用量等が減少した施設が多く、グリーン購入率を除く10項目のうち7項目で削減となった。

目標番号	項目	分類	令和5年度	令和6年度	削減率	取組状況
①グリーン購入率 (%)	市全体		99.9%	99.8%	-	調達の難しいケースや適合物品がない場合を除き、各課でグリーン購入が実施できている。
②コピー用紙 (千枚)	市全体		24,658	25,382	-2.9%	急遽選挙が執行されたことや、新たな制度・サービスの周知等によるもののほか、小中学校におけるプリント学習の開始や行事等の増加などから、全体で2.9%の増加となった。
③燃やせるごみの 総排出量 (t)	オフィス		7.7	3.3	57.1%	本庁舎の課等において、ごみ分別を徹底したことなどにより排出量が8.6%削減したことに加え、文書廃棄量の集計方法を見直したことから全体で57.1%の削減となった。
④ガソリン使用量 (kl)	市全体		105.5	105.4	0.1%	施設使用量は楠こもれびの郷における車両稼働率の減少等により20.0%削減したが、公用車使用量は電気自動車をガソリン車に替えたことや、緊急時の現場対応の増加したことなどから0.8%増加し、全体で0.1%の削減となった。
⑤軽油使用量 (kl)	市全体		844.2	841.0	0.4%	全体の使用量の93.8%を占める交通局において、猛暑によるバスの冷房使用が増加したことより1.3%増加したものの、廃棄物対策課において、車両の台数減や北部地域の災害ごみの収集が減少したことで、全体で0.4%の削減となった。
⑥重油使用量 (kl)	市全体		332.8	334.2	-0.4%	東部浄化センターにおいて、ボイラーの稼働時間が減ったことから使用量が減少したものの、玉川ポンプ場新設によるポンプ場統廃合に伴い使用量が増加したことや、ときわミュージアムにおける重油ボイラーの経年劣化の影響等から、全体で0.4%の増加となった。
⑦灯油使用量 (kl)	市全体		698.2	645.4	7.6%	楠こもれびの郷において、温浴施設の営業日数が増加したことより使用量が27.0%増加したものの、全体使用量の69.4%を占める焼却場において、燃焼調整に取り組み、システムソフトを見直したことから14.5%削減し、全体では7.6%の削減となった。
⑧都市ガス使用量 (千㎡)	市全体		408.3	399.8	2.1%	多世代ふれあいセンターにおいて、コロナの影響緩和等により施設利用が増加したことから使用量が増加したものの、全体使用量の39.5%を占める小中学校において、空調機器の効率的な使用により11.0%削減したことから、全体で2.1%の削減となった。
⑨LPガス使用量 (千㎡)	市全体		86.9	88.4	-1.7%	万倉ふれあいセンターにおいて、空調機器の更新が完了したことで使用を再開したことや、パルセンター宇部において、前年度のような工事による体育館の使用休止がなかったことなどから、全体で1.7%の増加の増加となりました。
⑩電気使用量 (千kWh)	市全体		28,722.8	28,925.2	-0.7%	卸売市場において集計方法の見直し(事務所及び共有部分のみ計上)により大幅に削減したものの、玉川ポンプ場新設によるポンプ場の統廃合に伴い使用量が増加したことや、焼却場において発電量の減少に伴い買電量が増加したことなどから、全体で0.7%の増加となった。
⑪水道使用量 (千㎡)	市全体		404.8	365.6	9.7%	中山浄水場において軽更生作業(壁洗い作業)での使用量が減ったことや、小中学校において漏水工事が完了したことなどから、全体で9.7%の削減となった。

【エコ通勤基準】
通勤距離が5キロ以内、または利便性の高いバス路線のバス停やJR路線の駅から1キロ以内に住居がある。

目標番号	項目	その他①	毎日エコ通勤					
本庁舎	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤 該当	エコ通勤 非該当	計	実施率 令和6年度	実施率 令和5年度	取り組み状況
	ぜんぶエコ	100%	258	14	272	37.7%	40.3%	エコ通勤実施率 100%、50%以上 100%未満、50%未満 の割合が減少し、0% の割合が増えている。
	かなりエコ	50%以上100%未満	7	3	10	1.4%	1.7%	
	たまにエコ	50%未満	11	4	15	2.1%	2.6%	
	エコなし	0%	264	161	425	58.9%	55.3%	
	計		540	182	722			
本庁外	区分	エコ通勤実施率	エコ通勤 該当	エコ通勤 非該当	計	実施率 令和6年度	実施率 令和5年度	取組状況
	ぜんぶエコ	100%	74	12	86	11.3%	11.1%	エコ通勤実施率 100%、0%の割合が 増加し、50%未満の割 合が減少している。
	かなりエコ	50%以上100%未満	15	14	29	3.8%	3.8%	
	たまにエコ	50%未満	12	11	23	3.0%	5.2%	
	エコなし	0%	309	312	621	81.8%	79.9%	
	計		410	349	759			



目標番号	項目	その他②	エコ通勤デー			
区分		通勤者数	実行者数	実施率 令和6年度	実施率 令和5年度	取組状況
本庁舎		699	271	38.8%	42.4%	本庁舎では、一部の職員において、遠方からの通勤や子どもの送り迎え、公共交通が利用できない等のやむを得ない事情による影響もあり、38.8%と前年度より3.6%減少し、出先職場では、立地条件・勤務形態などにより取り組むことが難しいことなどから、13.1%と前年度より2.4%減少した。
本庁外		663	87	13.1%	15.5%	
R6計		1,362	358	26.3%	28.9%	